

安保審議時間確保へ



論戦 安保国会2015

15日

砂川事件判決



■民主党・長島昭久氏
(1959年の最高裁の)砂川事件判決によって集団的自衛権は根拠づけられたのか

■横畠裕介内閣法制局長官
新3要件の下で認められる限定された集団的自衛権の行使については、判決に言う自衛権に含まれると解することが可能だ

■民主党・寺田学氏
判決の中に、集団的自衛権の合憲性についての言及はあるのか

■中谷安保法制相
個別の自衛権、集団的自衛権ともに言及していないが、集団的自衛権を排除しているものではないと認識している

■維新の党・今井雅人氏
(安保法制により)自衛隊員の任務が増えれば、リスクも増すのではないか

■中谷氏
新たな任務に伴い新たなリスクが生じる可能性はある。実際の任務は、リスクを極小化する努力を行って遂行させる

自衛隊員の安全確保



中谷安保法制相(左から2人目)の答弁を不服として審議が中断した衆院平和安全法制特別委員会(15日、国会) 中村光一撮影

70年談話 野党追及は覚悟

「PKO(国連平和維持活動)協力法も『なし崩しこの解釈改憲』という社説(の論調)」があつたが、今は評価されている。平和安全法制も自信を持つてやっているみたい

安倍首相は15日の自民党

国会大幅延長で調整

政府・与党が今国会会期を9月まで大幅延長する方向で調整を始めたのは、安全保障関連法案を今国会で確実に成立させるためだ。8月に戦後70年談話を発表すれば、国会で野党の追及を受けるおそれはあるが、安保関連法案の今国会成立を断念すれば、政権への打撃は計り知れないと計算が働いた。△本文記事1面

役員会で、安保関連法案の成立に改めて意欲を示した。

首相官邸サイドは当初、終戦記念日の8月15日に70年談話を発表することを想定し、延長幅を8月14日までに収めるよう主張していた。

だが、今月15日現在で関連法案の審議時間は約48時間にとどまり、与党が衆院採決の日安とする「80~90時間」には程遠い。今後、順調に審議が進んでも、衆院通過は今月末になる見込

野党の審議拒否で参院での採決が行われなくても、衆

院通過60日後に衆院の3分の2以上の賛成で再可決できる「60日ルール」を使うことができる。ただ、参院側には「参院監視につながりかねない」として抵抗感が強く、衆院側は「実際に

60日ルールを使う可能性は低い」(自民党国会対策委

員会幹部)としている。一方、与党は「強引な国會運営」との批判を避けるため、維新の党的協力を取付けようと躍起になつてゐる。菅官房長官は15日の記者会見で「(維新の党は)必要なものは反対するといふはつていないのでないのではないか」と述べ、国会運営での維新の協力に期待を込めた。維新の党は安保関連法案の対案を提出する方針で、橋下氏に近い議員の中には維新の協力に期待する向きもある。自民党の佐藤勉国対委員長は15日、「決してはね付けることはしない。積極的に協議するのではなくさかではない」と秋波を送った。

爆撃対象時に「限定せず」

政府は15日、集団的自衛権の行使が可能になる「存立危機事態」の認定基準の一つとして挙げた「我が国に戦禍が及ぶ蓋然性」について、「我が国が爆撃の対象となるような場合に限られない」とする見解を衆院平和安全法制特別委員会の理事会に提出した。

戦禍が及ぶ蓋然性

中東・ホルムズ海峡が機雷で封鎖され、日本への原油輸入が止まるなどの甚大な経済的被害が生じる場合も「戦禍」と判断しうることを念頭に置いたものとみられる。

員会幹部)